

調査レポート

グラフで見る景気予報 (1 月)

【今月の景気判断】

景気は弱含んでいる。内外需要の弱さを背景に、輸出が減少し、生産が減少傾向にあるほか、設備投資が弱含み、個人消費は持ち直しの動きが一服している。住宅着工が持ち直しており、公共投資は順調に増加しているものの、全体を牽引するには力不足である。また、雇用情勢も回復が遅れ、賃金は弱含んでいる。しかし、景気の先行きについては持ち直しの期待が高まっている。生産が下げ止まりつつあり、円安や世界経済の回復ペースの高まりにより輸出も下げ止まってくる可能性がある。さらに、2012 年度補正予算において公共投資が増額される見込みであり、震災後の復旧・復興工事で合わせて景気を下支えすると期待される。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↘		→	輸出	↘		→
個人消費	→		→	輸入	→		→
住宅投資	↗		→	生産	↘		↗
設備投資	↘		↘	雇用	→		↘
公共投資	↗		↗	賃金	→		→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感 (改善、横ばい、悪化) を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シェード部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～持ち直してきた米国、中国の景気の回復力の強さ、欧州の財政金融危機の行方
- ・企業活動～自動車の生産底入れのタイミング、在庫調整圧力の大きさ、円安による輸出への影響
- ・政治～復旧・復興関連需要による景気押し上げ効果の持続性と新政権の経済政策、追加の景気対策の有無
- ・家計～低迷する所得の先行きと、エコカー補助金枠の消化後の個人消費の動向

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	12月のコメント	1月のコメント	ページ
1. 景気全般	景気は弱含んでいる	景気は弱含んでいる	3～5
2. 生産	減少傾向にある	下げ止まりつつある	6
3. 雇用	持ち直しが一服	持ち直しが一服	7
4. 賃金	弱含んでいる	弱含んでいる	8
5. 個人消費	持ち直しが一服	持ち直しが一服	8～9
6. 住宅投資	横ばい	横ばい	10
7. 設備投資	弱含んでいる	弱含んでいる	10
8. 公共投資	増加している	増加している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は減少、輸入は頭打ち	輸出は減少、輸入は横ばい	11～12
10. 物価	国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい	国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい	13

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	景気回復ペースは鈍化	再加速の兆し	13
12. 世界の物価	下げ止まりの兆し	下げ止まりの兆し	14
13. 原油（＊）	上昇	一進一退	14
14. 国内金利	長期金利は年初来の最低を更新	長期金利は小幅低下後、上昇	15
15. 米国金利	長期金利は低下	長期金利は大幅に上昇	15
16. 国内株価	上昇	大幅上昇して1万円台	16
17. 米国株価	株価は下落後持ち直し	上昇	16
18. 為替	円安	大幅円安	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(＊) 参考資料：「コモディティ・レポート」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】

2. 生産

景気予測調査で2ヶ月先まで増加が見込まれている。

9. 輸出入・国際収支

実質輸入は月々の変動が大きいものの、均してみると横ばいで推移している。

【主要経済指標の推移】

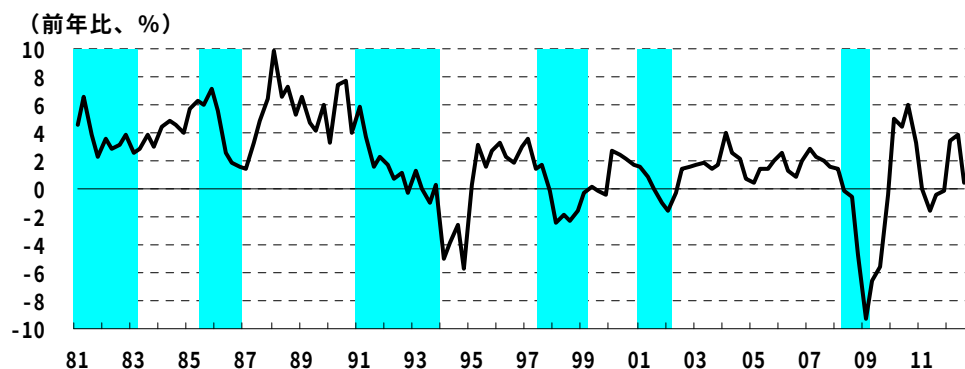
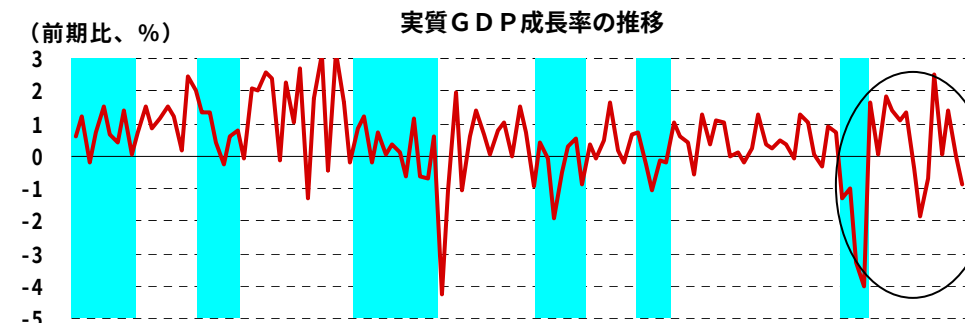
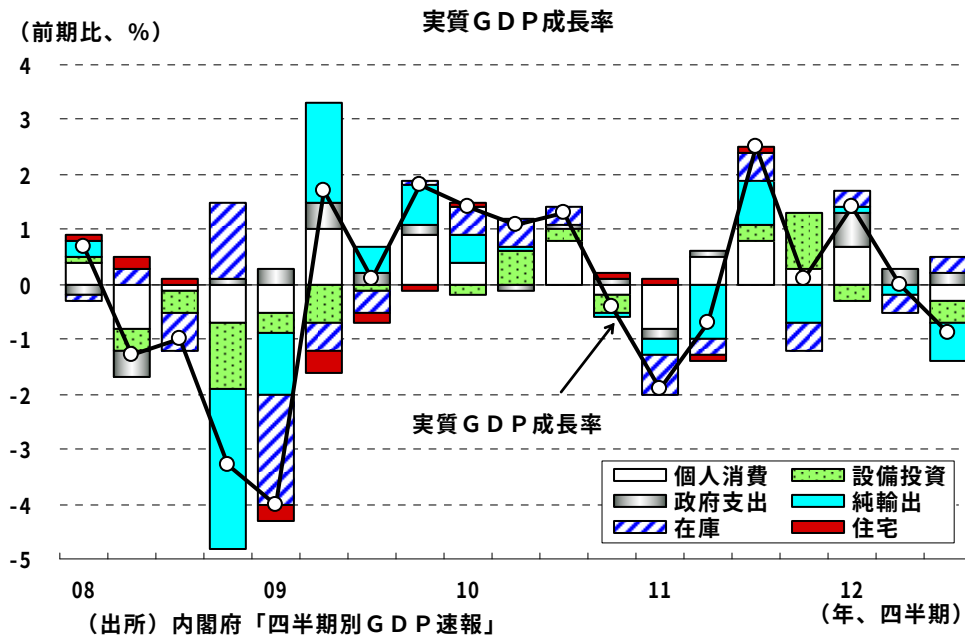
経 済 指 標		11 10-12	12 1-3	12 4-6	12 7-9	12 10-12	12 7	12 8	12 9	12 10	12 11	12 12
景気全般	実質 GDP (前期比年率、%)	0.3	5.7	-0.1	-3.5							
	短観業況判断 DI (大企業製造業)	-4	-4	-1	-3	-12	-10 <3月予想> 3 <3月予想> -26 <3月予想> -19 <3月予想>					
	(大企業非製造業)	4	5	8	8	4						
	(中小企業製造業)	-8	-10	-12	-14	-18						
	(中小企業非製造業)	-14	-11	-9	-9	-11						
	法人企業統計経常利益 (全産業)	-10.3	9.3	11.5	6.3							
	(製造業)	-21.5	3.6	2.7	-2.1							
	(非製造業)	-4.3	11.8	16.0	10.2							
	景気動向指数 (C I、先行指数) (05年=100)	93.3	95.9	95.2	92.7		93.1	93.3	91.8	92.8		
	(C I、一致指数) (05年=100)	93.6	96.0	96.1	92.7		93.6	93.2	91.3	90.7		
生産	(D I、先行指数)	48.5	84.8	42.4	33.4		36.4	27.3	36.4	35.0		
	(D I、一致指数)	60.6	78.8	57.6	12.1		18.2	9.1	9.1	10.0		
	全産業活動指数 (除く農林水産業) (前期比・前月比)	0.5	-0.1	-0.1	-0.5		-0.5	0.0	-0.4	0.2		
雇用・所得	第3次産業活動指数 (季節調整済、前期比・前月比)	0.5	0.0	0.0	0.1		-0.6	0.3	0.2	-0.1		
	鉱工業生産 (季節調整済、前期比・前月比)	0.4	1.3	-2.0	-4.2		-1.0	-1.6	-4.1	1.6	-1.7	
	鉱工業出荷 (季節調整済、前期比・前月比)	0.3	0.8	-0.2	-5.4		-3.1	0.2	-4.3	-0.1	-1.1	
個人消費	鉱工業在庫 (季節調整済、前期比・前月比)	-1.4	5.9	0.0	0.3		2.9	-1.6	-0.9	-0.1	-1.2	
	失業率 (季節調整済、%)	4.5	4.5	4.4	4.2		4.3	4.2	4.2	4.2	4.1	
	就業者数 (季節調整済、万人)	6249	6273	6257	6267		6269	6263	6269	6300	6291	
住宅投資	雇用者数 (季節調整済、万人)	5478	5502	5490	5507		5512	5513	5497	5528	5541	
	新規求人倍率 (季節調整済、倍)	1.15	1.22	1.32	1.29		1.31	1.33	1.24	1.29	1.31	
	有効求人倍率 (季節調整済、倍)	0.69	0.75	0.81	0.82		0.83	0.83	0.81	0.80	0.80	
設備投資	現金給与総額	-0.1	0.0	-0.5	-0.7		-1.6	0.0	-0.5	-0.4	-1.1	
	実質消費支出 (二人以上の世帯/農林漁家含む)	-1.0	1.1	2.7	0.9		1.7	1.8	-0.9	-0.1	0.2	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	-1.7	1.4	2.4	1.0		1.5	0.9	0.6	0.7	1.8	
公共投資	平均消費性向 (勤労者/農畜/季節調整済、%)	73.8	73.0	73.2	74.4		75.4	73.2	74.7	74.0	75.0	
	新車登録台数 (含む軽)	24.6	50.3	66.0	16.4	-2.8	42.3	15.6	-3.7	-6.7	0.2	-2.0
	新車登録台数 (除く軽)	25.2	54.3	59.0	10.0	-6.1	37.3	8.7	-10.1	-10.8	-3.3	-4.1
外需	商業販売額・小売業	0.8	5.2	3.1	0.5		-0.7	1.7	0.4	-1.2	1.3	
	百貨店販売高・全国	-0.2	4.4	-0.9	-2.3		-3.3	-1.0	-0.2	-2.4	2.2	
	新設住宅着工戸数 (季節調整済年率、千戸)	796	862	878	874		870	888	866	978	907	
物 価	(前年比、%)	-4.5	3.7	6.2	-1.1		-9.6	-5.5	15.5	25.2	10.3	
	機械受注 (民需/除船電、季節調整済、前月比)	-0.7	0.9	-4.1	-1.1		4.6	-3.3	-4.3	2.6		
	(同前年比)	6.7	3.3	-1.7	-4.6		1.7	-6.1	-7.8	1.2		
金融	公共工事請負額	3.6	10.3	15.5	13.3		26.6	19.2	-1.9	28.2	6.2	
	通関輸出 (金額ベース、円建て)	-5.5	-1.6	4.8	-8.1		-8.1	-5.8	-10.3	-6.5	-4.1	
	実質輸出 (季節調整済、前期比・前月比)	-2.8	-0.1	4.1	-6.0		-3.1	-0.7	-3.5	-2.9	0.3	
市場データ (期中平均)	通関輸入 (金額ベース、円建て)	12.4	9.9	5.1	0.2		2.2	-5.3	4.2	-1.5	0.9	
	実質輸入 (季節調整済、前期比・前月比)	1.3	-0.4	3.3	0.8		2.3	-3.8	6.7	-9.6	2.2	
	経常収支 (季節調整済、百億円)	56.1	49.5	50.5	30.5		33.5	72.2	-14.2	41.4		
金 融	貿易収支 (季節調整済、百億円)	-39.5	-37.8	-36.7	-56.3		-47.7	-23.6	-97.7	-55.7		
	企業物価指数 (国内)	1.1	0.3	-1.0	-1.9		-2.2	-1.9	-1.5	-1.0	-0.9	
	消費者物価指数 (除く生鮮)	-0.1	0.1	-0.1	-0.3		-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	
市場データ (期中平均)	原油価格 (WTI 期近物、ドル/バレル)	94.1	102.9	93.5	92.2	88.2	87.9	94.2	94.6	89.6	86.7	88.3
	マネーストック (M2、平残)	3.0	3.0	2.4	2.4		2.3	2.4	2.4	2.3	2.1	
	(M3、平残)	2.5	2.6	2.1	2.0		1.9	2.1	2.1	2.0	1.9	
市場データ (期中平均)	貸出平残 (銀行計)	0.2	0.8	0.5	1.1		0.9	1.1	1.2	1.1	1.3	
	無担保コール翌日物 (%)	0.079	0.083	0.078	0.085	0.084	0.084	0.086	0.085	0.085	0.086	0.082
	ユーロ円 TIBOR (3ヶ月) (%)	0.329	0.331	0.332	0.328	0.320	0.331	0.327	0.327	0.327	0.318	0.316
市場データ (期中平均)	新発 10 年物国債利回り (%)	1.00	0.98	0.88	0.79	0.75	0.77	0.80	0.80	0.77	0.74	0.74
	FFレート (%)	0.07	0.10	0.16	0.15	0.16	0.16	0.13	0.15	0.16	0.16	0.16
	米国債 10 年物利回り (%)	2.03	2.02	1.80	1.63	1.69	1.50	1.67	1.71	1.72	1.64	1.70
市場データ (期中平均)	日経平均株価 (円)	8582	9274	9036	8886	9234	8761	8950	8949	8827	9060	9814
	東証株価指数 (TOPIX) (ポイント)	738	798	765	746	767	746	749	743	736	753	812
	ダウ工業株価指数 (月末値、ドル)	12073	12932	12829	13179	13075	13009	13091	13437	13096	13026	13104
市場データ (期中平均)	ナスダック株価指数 (月末値、1971/2/5=100)	2637	2957	2936	3041	3002	2940	3067	3116	2977	3010	3020
	円相場 (東京市場中心相場、円/ドル)	77.4	79.3	80.2	78.6	81.2	79.0	78.7	78.2	79.0	80.9	83.6
	円相場 (東京市場17:00時点、円/ユーロ)	104.9	106.2	101.4	98.2	108.5	96.0	98.2	100.3	103.4	107.6	114.4
市場データ (期中平均)	ドル相場 (東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.34	1.33	1.27	1.26	1.31	1.23	1.25	1.29	1.30	1.30	1.33

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

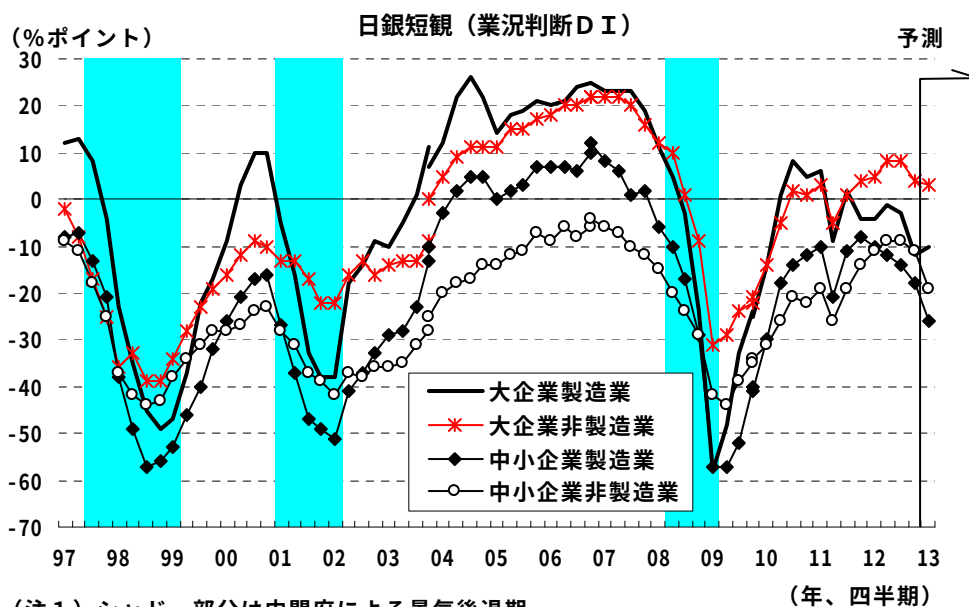
ご利用に際しての留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

1. 景気全般 ～景気は弱含んでいる

○2012年7～9月期の実質GDP（2次速報値）は前期比－0.9%（年率－3.5%）と、内外需の落ち込みを背景に大幅マイナスとなった（内需寄与度は前期比－0.2%、外需寄与度は同－0.7%）。内需の低迷は、東日本大震災後の復旧・復興需要の息切れや、政策効果の剥落によるものと考えられる。一方、外需は輸出悪化を反映して寄与度が急低下した。景気は、しばらくは厳しい状況が続こう。



○12月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」－「悪い」）は前回調査から9ポイント低下の－12と、生産の減少を受けて大幅に悪化した。とくに、自動車での景況感の悪化が目立つ。一方、非製造業では4ポイント低下の4と、製造業と比べ輸出の低迷による悪影響を受けにくい分、低下幅は小幅にとどまった。先行きについては、製造業では改善、非製造業では悪化が見込まれている。

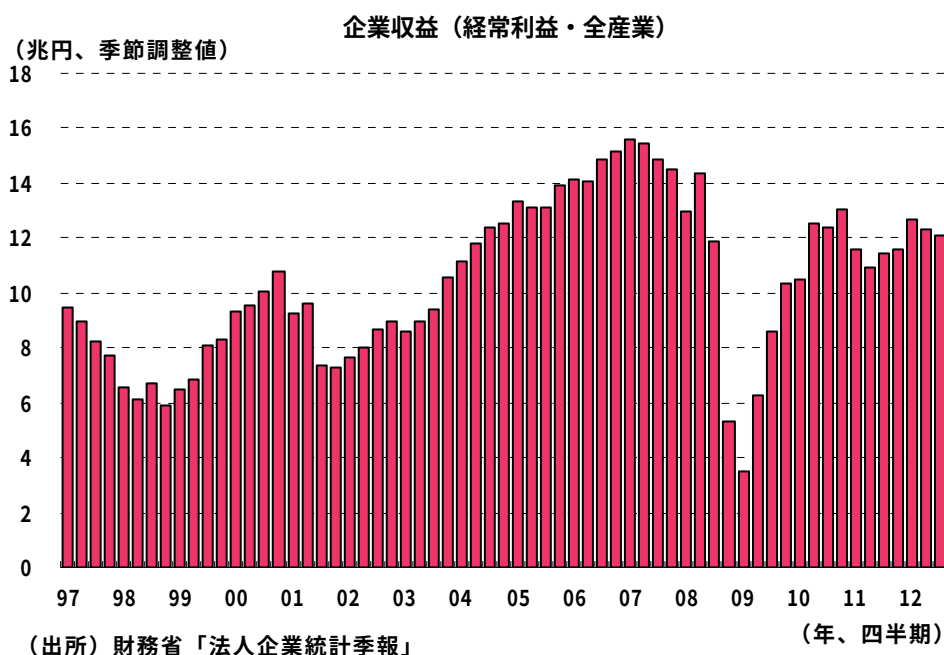


(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期

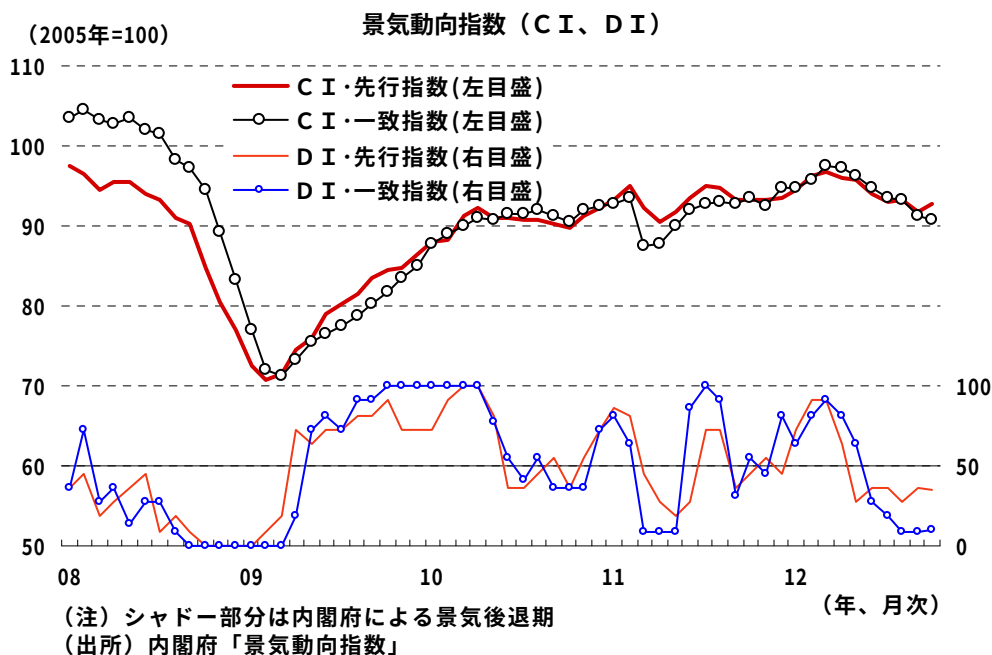
(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

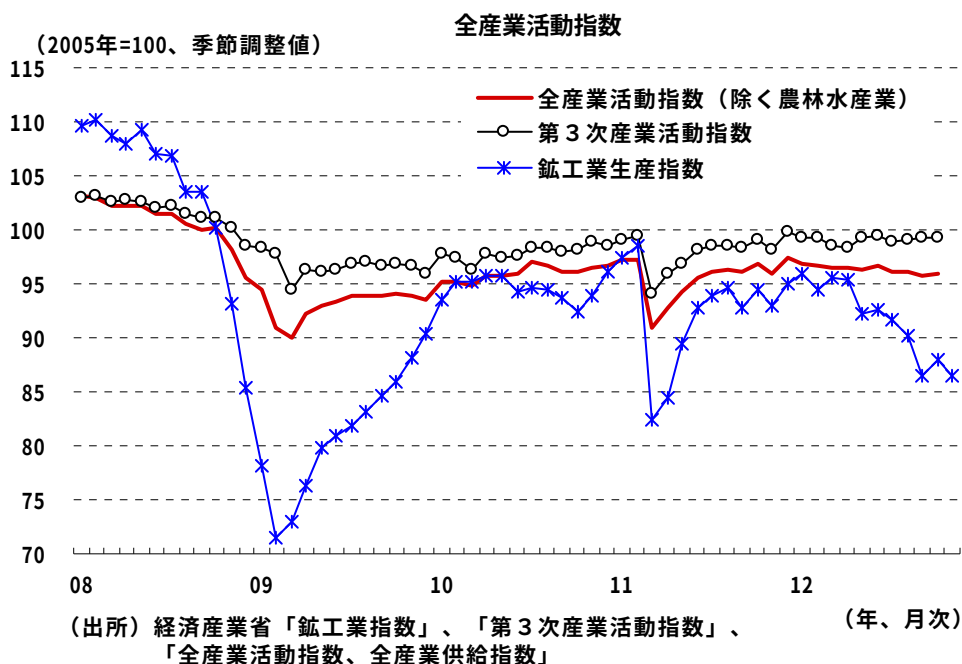
○2012年7～9月期の企業利益(経常利益、全産業)は前期比－2.4%と2四半期連続で減少した。内外の需要の低迷を反映し、製造業、非製造業とも売上高が落ち込んだことが主な原因である。中でも輸出が不振の製造業では収益の落ち込み幅が大きい。人件費等のコスト削減による下支えはあるが、輸出が減少傾向にあるうえ、復興需要も一巡しており、企業業績を取り巻く環境は厳しい状況が続こう。



○10月のC I一致指数は7ヶ月連続で低下し、基調判断が3年6ヶ月ぶりに「悪化」となった。耐久消費財出荷、大口電力使用量、所定外労働時間など6系列がマイナスに寄与した。11月の一致指数は、中小企業出荷指数など生産・出荷関連の系列を中心に7系列がマイナスに寄与し、低下が続く見込みである。基調判断は「悪化」が続くだろう。

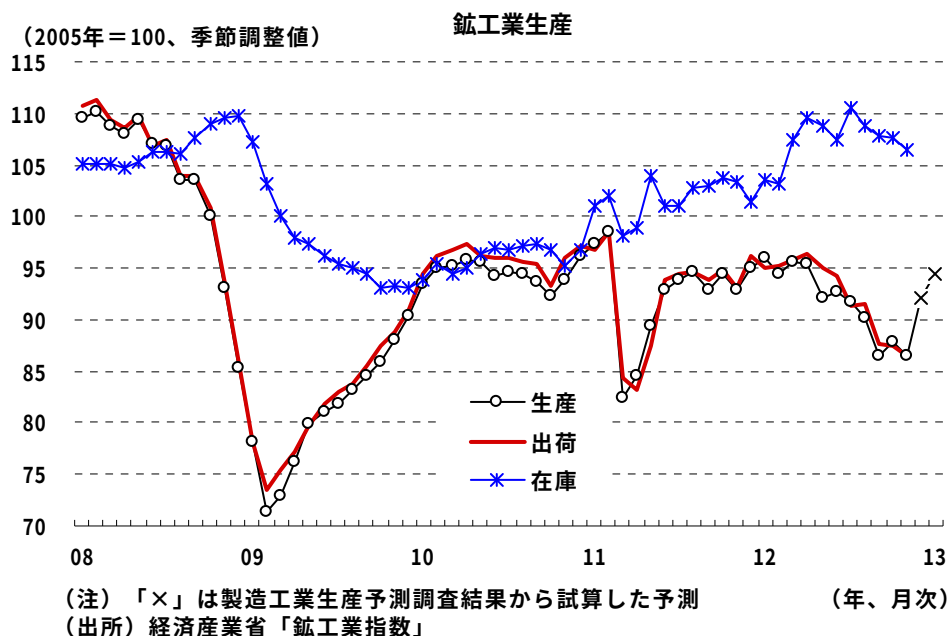


○10月は、第3次産業活動指数は3ヶ月ぶりに低下、全産業活動指数は2ヶ月ぶりに上昇した。第3次産業活動指数は卸・小売業が押し下げ要因となった。全産業活動指数は、鉱工業生産が大幅に増加したため上昇となった。11月は、卸・小売業の上昇により第3次産業は上昇が見込まれるが、鉱工業生産が大きく減少したため全産業活動指数は前月とほぼ同水準となるだろう。

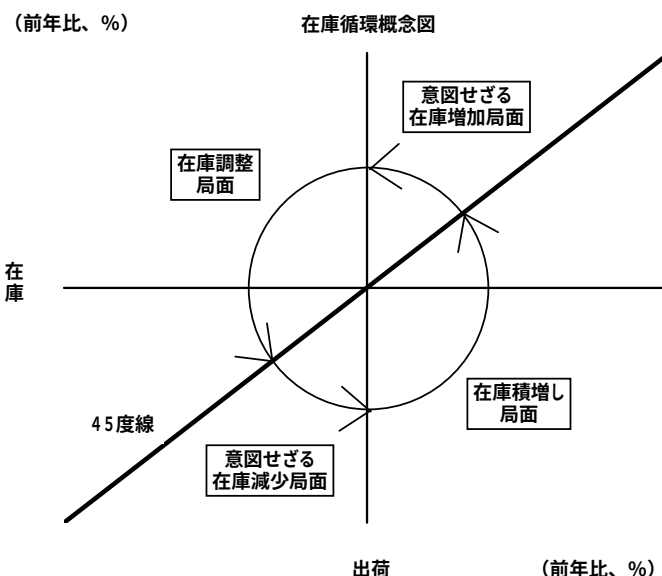
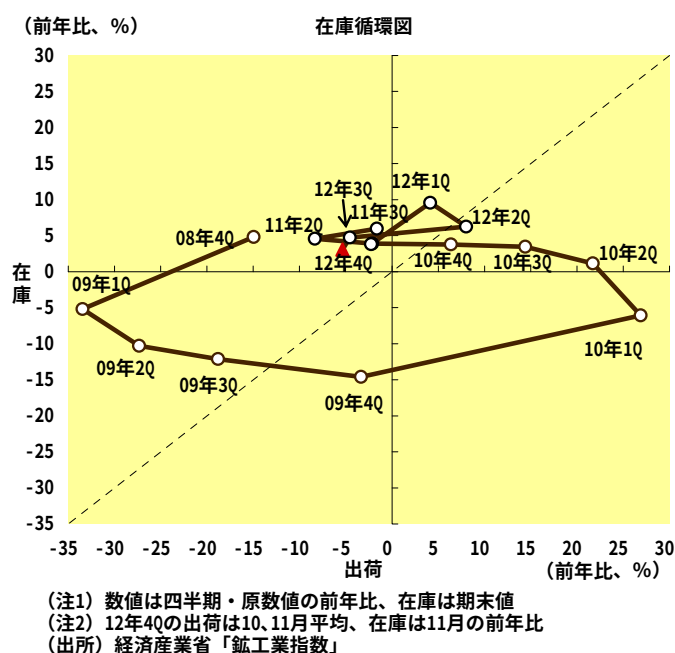


2. 生産 ～下げ止まりつつある

○11月の鉱工業生産は前月比-1.7%とマイナスに転じた。スマートフォン関連部品の増産により電子部品・デバイス工業の増加が続く一方、内外の需要低迷により一般機械、情報通信機械などで減少が続いている。生産予測調査では電子部品・デバイス工業、自動車を中心に12月に前月比+6.7%と急増が計画されており（1月も同+2.4%と増加の計画）、生産は底打ちする見込みである。

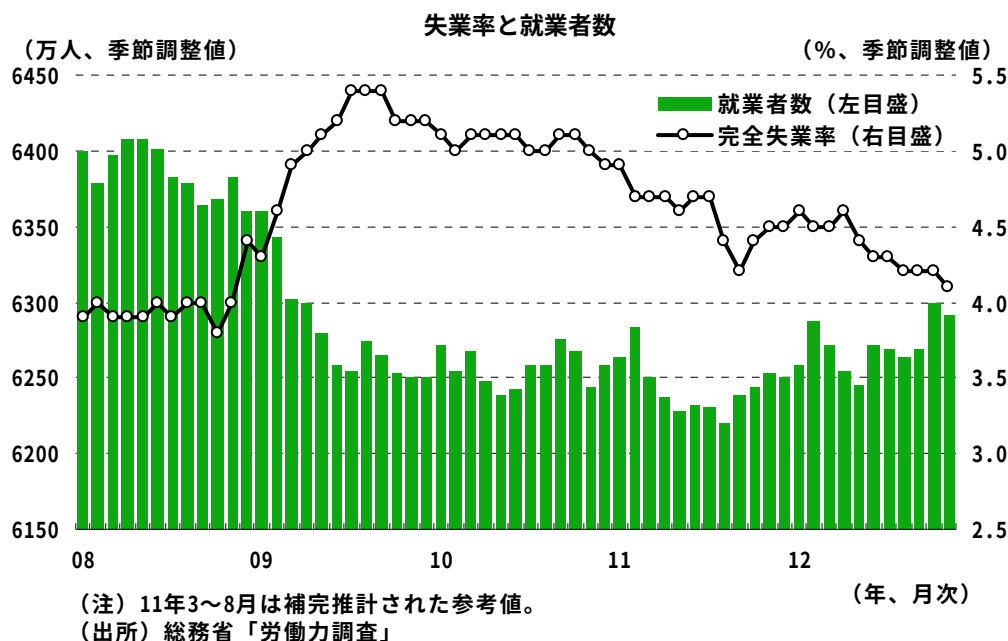


○11月は、出荷が一般機械工業、情報通信機械工業を中心に前月比-1.1%と落ち込むと同時に、在庫も情報通信機械工業、鉄鋼業を中心に同-1.2%と減少した。鉄鋼業、化学工業、情報通信機械工業など幅広い業種で在庫調整の動きがみられ、生産が抑制されている。在庫水準は依然として高く、業種によっては今後も在庫調整の動き続く可能性がある。

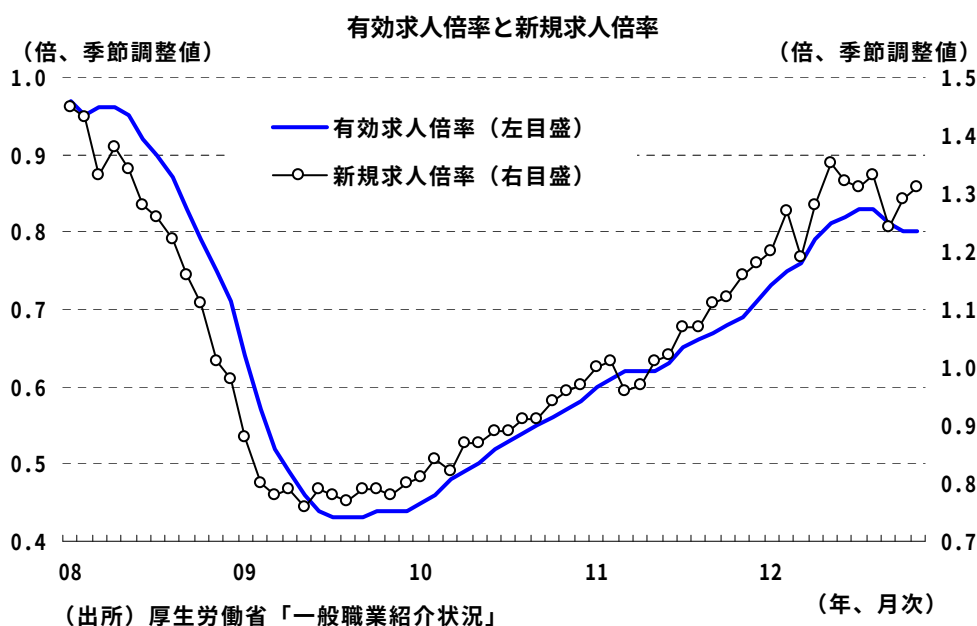


3. 雇用 ～持ち直しが一服

○11月の全国の完全失業率は4.1%（前月差－0.1%ポイント）と、4ヶ月ぶりに低下した。就業者数は前月差－9万人と減少しているものの、雇用者数は同＋13万人と増加した。完全失業者数は前月差－2万人と減少している。足元の国内景気は弱含んでおり、今後は雇用情勢が緩やかに悪化していく可能性がある。

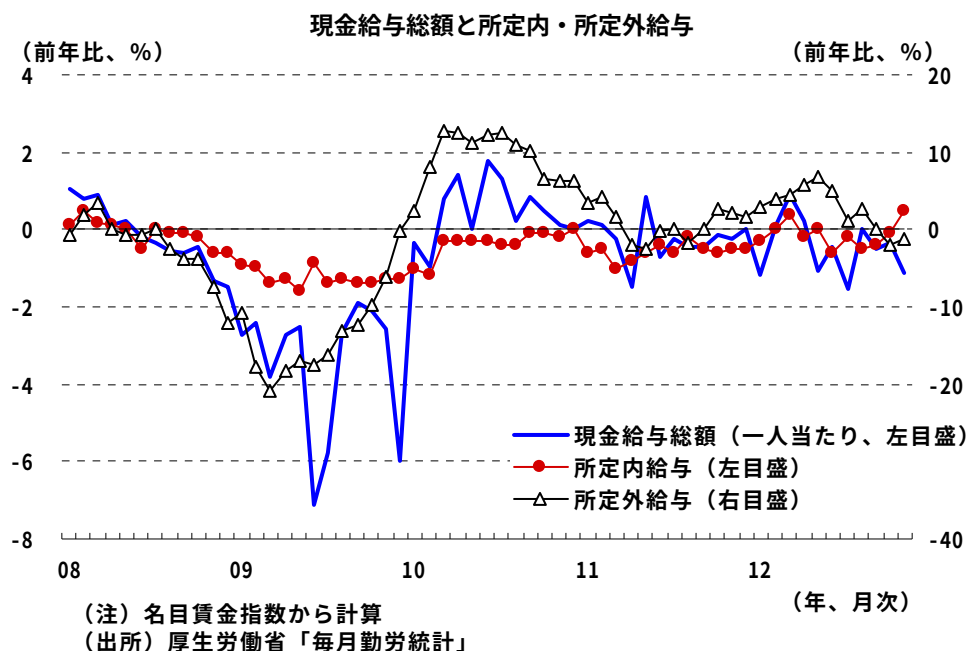


○11月の有効求人倍率は0.80倍と前月と同水準だった。有効求人数（前月比＋0.5%）と、有効求職者数（同＋0.6%）はともに増加している。有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は1.31倍（前月差＋0.02ポイント）と上昇したものの、このところ伸びが一服しており、今後は有効求人倍率とも低下傾向が続くと見込まれる。



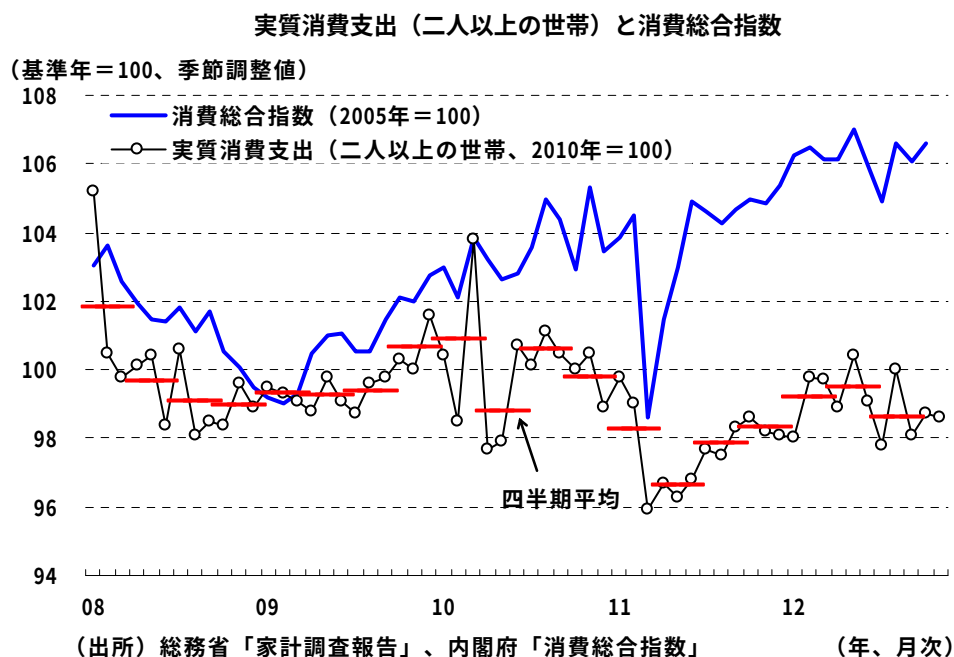
4. 賃金 ～弱含んでいる

○11月の一人当たり現金給与総額は前年比-1.1%と3ヶ月連続で減少した。所定内給与は前年比+0.5%と6ヶ月ぶりに増加したものの、所定外労働時間の低迷を受けて所定外給与は同-1.3%と2ヶ月連続で減少した上、特別給与も同-26.8%と前年の水準を大きく下回った。国内景気が弱含み、雇用情勢も持ち直しが一服している中、当面、賃金は弱い動きが続くとみられる。

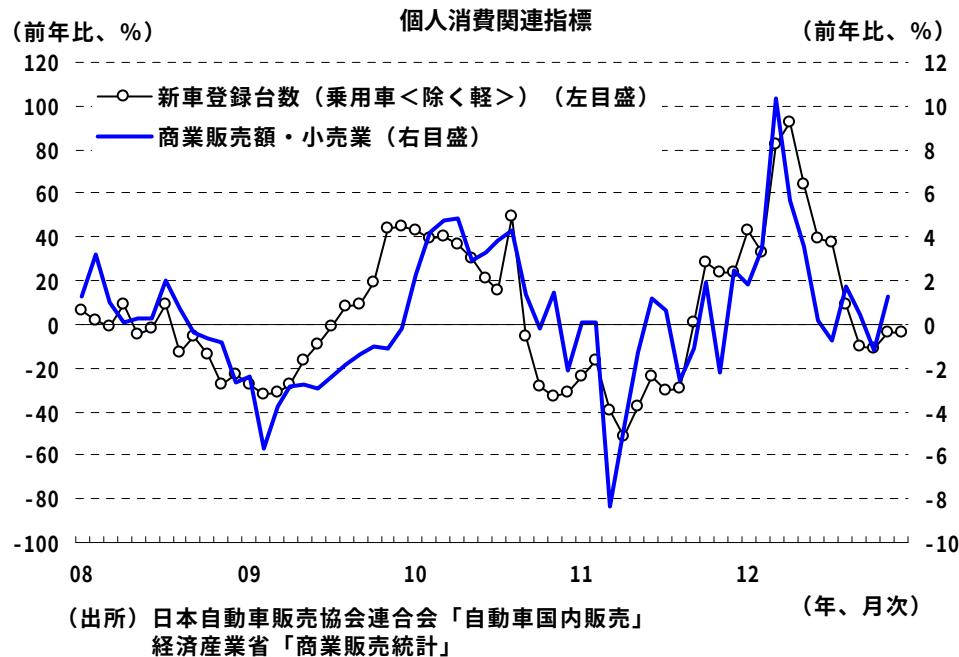


5. 個人消費 ～持ち直しが一服

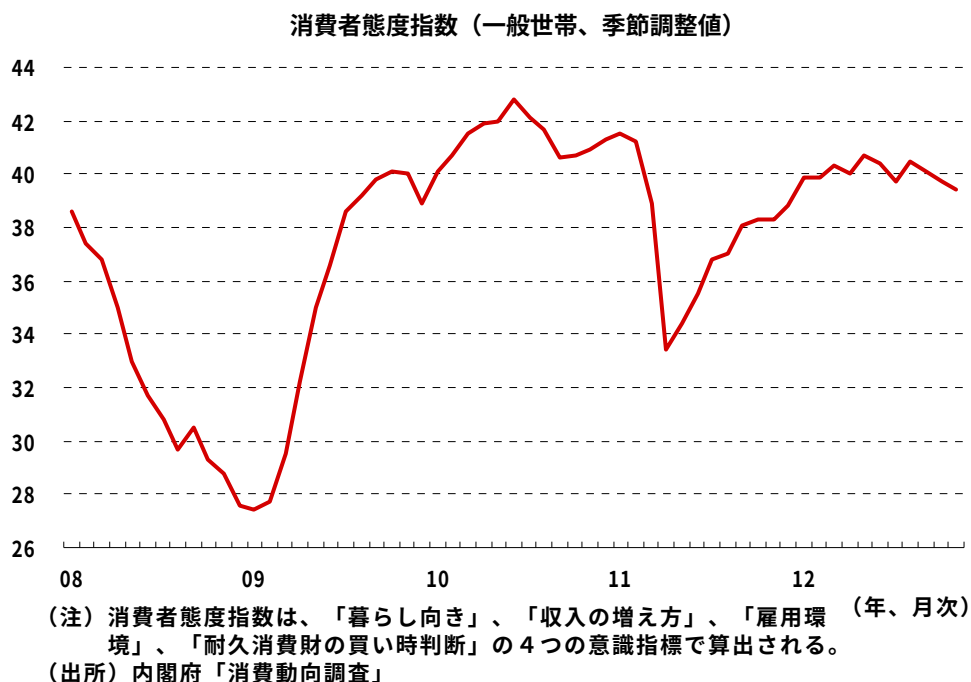
○10月の消費総合指数は前月比+0.5%と2ヶ月ぶりに上昇した。また、11月の二人以上の世帯の実質消費支出は前年比+0.2%と3ヶ月ぶりに増加した（季節調整値でみると前期比-0.1%の減少）。とくに、「交通・通信」や「被服及び履物」などの押し上げ寄与が大きい。足元の国内景気は弱含んでおり、今後、消費は一進一退が続くと見込まれる。



○11月の商業販売額（小売業）は前年比+1.3%と2ヶ月ぶりに増加した。気温が低かったこともあって、冬物衣料などの「繊維物・衣類・身の回り品」（前年比+4.4%）や「燃料」（同+1.9%）が比較的大きく増加している。12月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比-4.1%と、エコカー補助金制度の終了後、4ヶ月連続で前年を下回ったが、マイナス幅は縮小している。

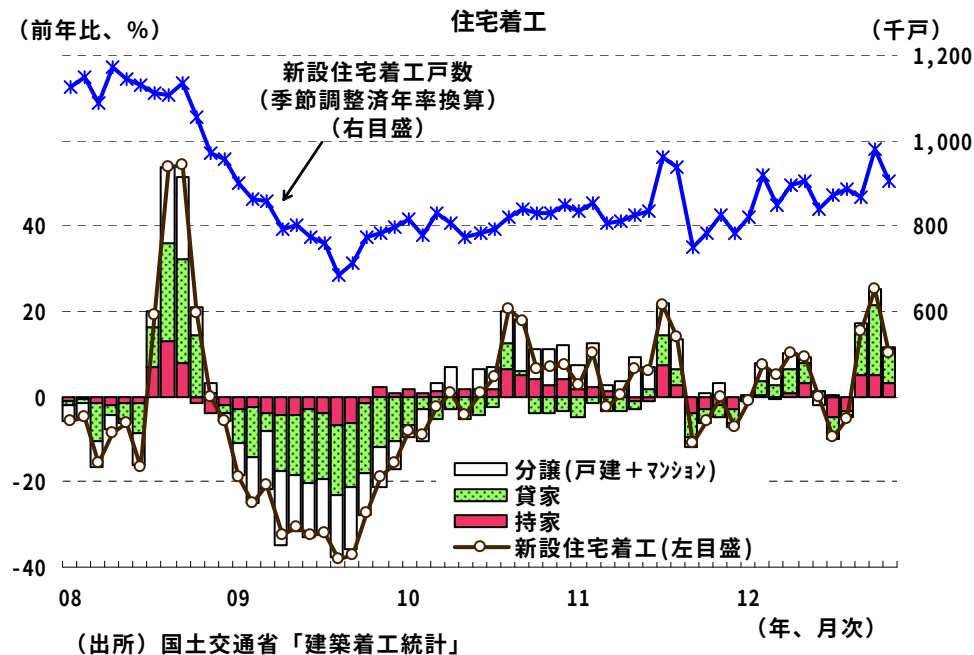


○消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、11月は前月差-0.3ポイントと3ヶ月連続で低下した。「収入の増え方」は前月と同水準に止まったものの、「暮らし向き」（前月差-0.1ポイント）、「雇用環境」（同-0.4ポイント）、「耐久消費財の買い時判断」（同-0.4ポイント）は低下した。このところマインドは弱含んでいる。



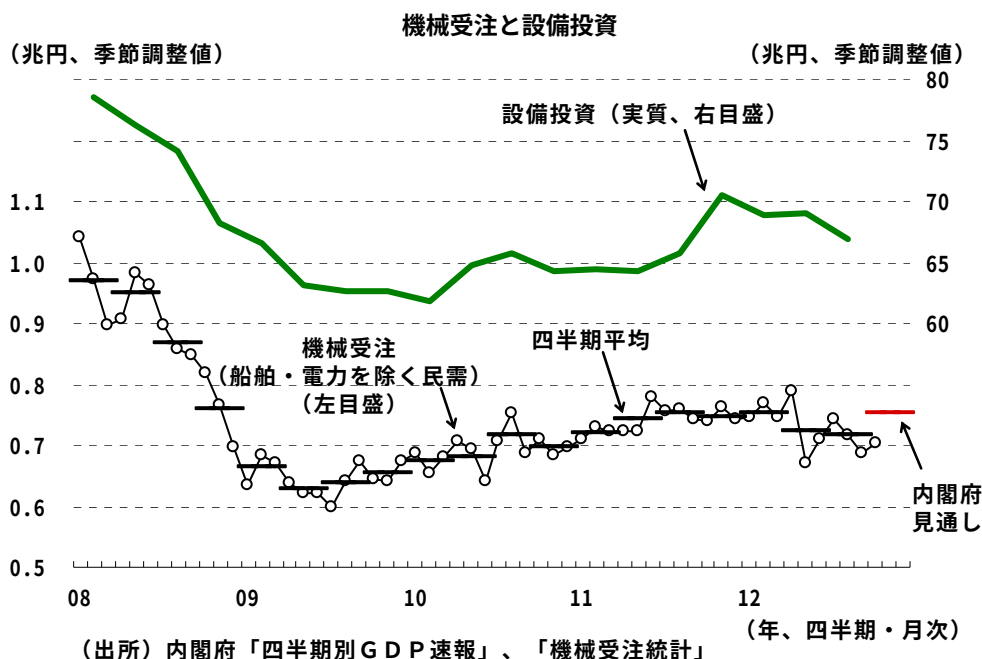
6. 住宅投資 ～横ばい

○7～9月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比+0.9%と2四半期連続で増加した。また、11月の住宅着工戸数は前年比+10.3%と大幅に増加し、季調済年率換算値では90.7万戸と2ヶ月連続で90万戸を上回った。今後は、均してみると横ばいでの推移が続くとみられるが、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が着工を押し上げる可能性もある。



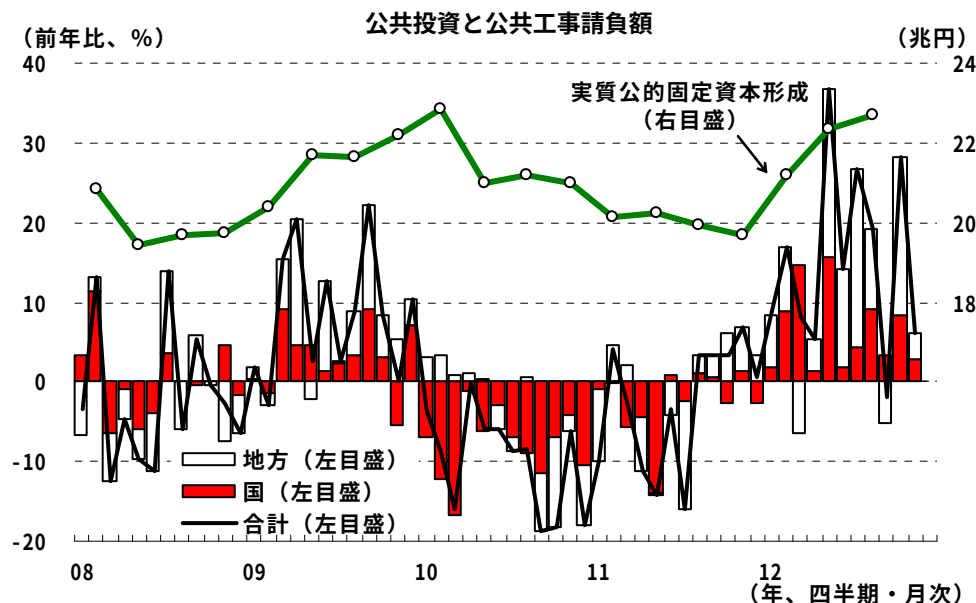
7. 設備投資 ～弱含んでいる

○7～9月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比-3.0%と減少に転じた。内外景気の先行き不透明感を反映して、企業の投資マインドが慎重になっていると考えられる。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、7～9月期に2四半期連続で減少後、10～12月期は増加が見込まれているが（10月は前月比+2.6%）、企業収益を取り巻く環境は厳しく、設備投資は弱い動きが続こう。



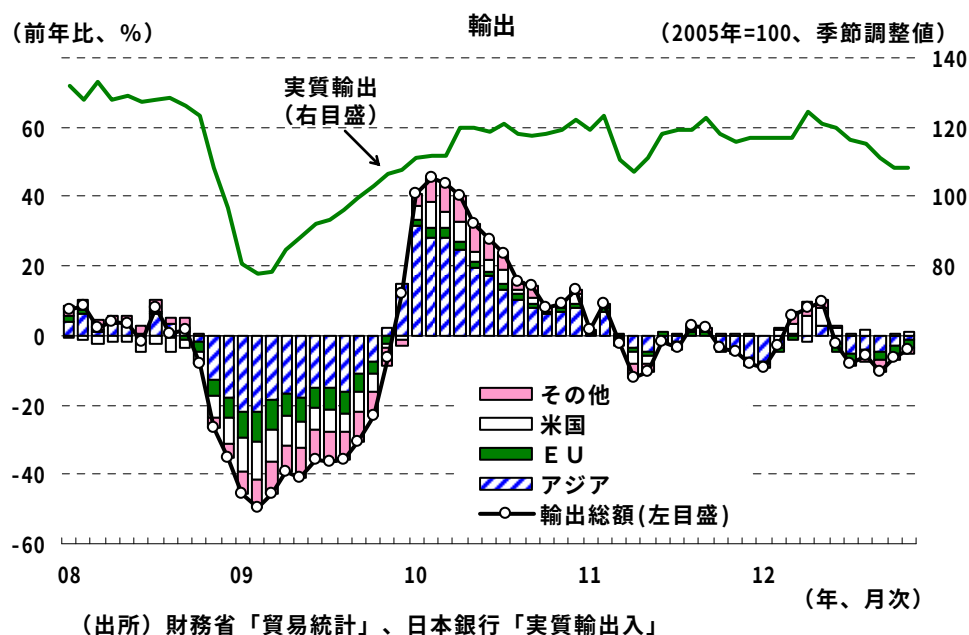
8. 公共投資 ～増加している

○7～9月期の公共投資（実質GDPベース）は、東北地方の被災地で復旧・復興工事が進展したことから前期比+1.5%と3四半期連続で増加した。11月の公共工事請負額は、国、地方とも増加したため、前年比+6.2%と増加が続いた。今後編成される2012年度補正予算において公共事業関係費が増額される見込みであるため、公共投資は今後も高水準で推移するだろう。

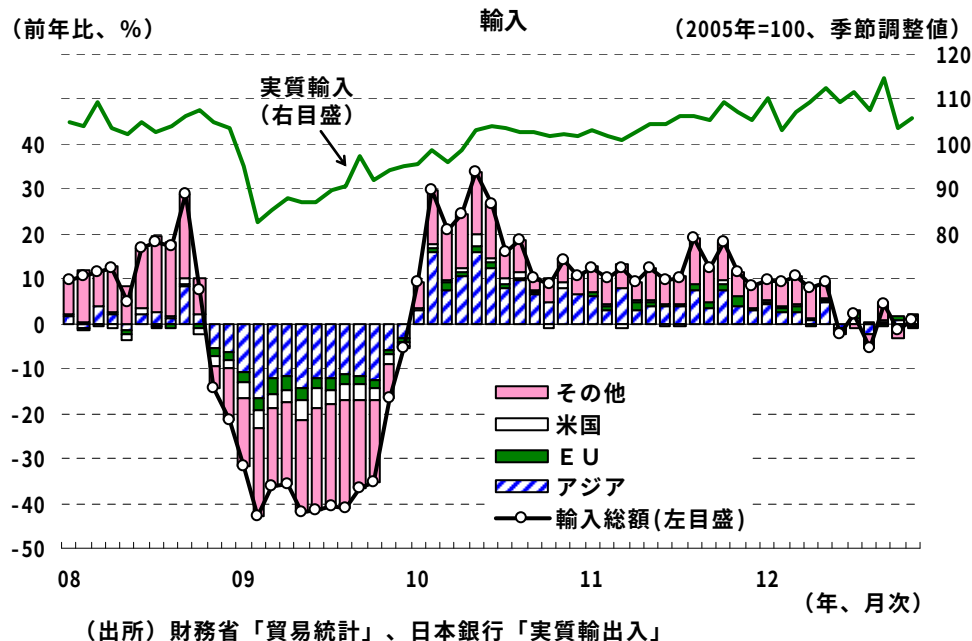


9. 輸出入・国際収支 ～輸出は減少、輸入は横ばい

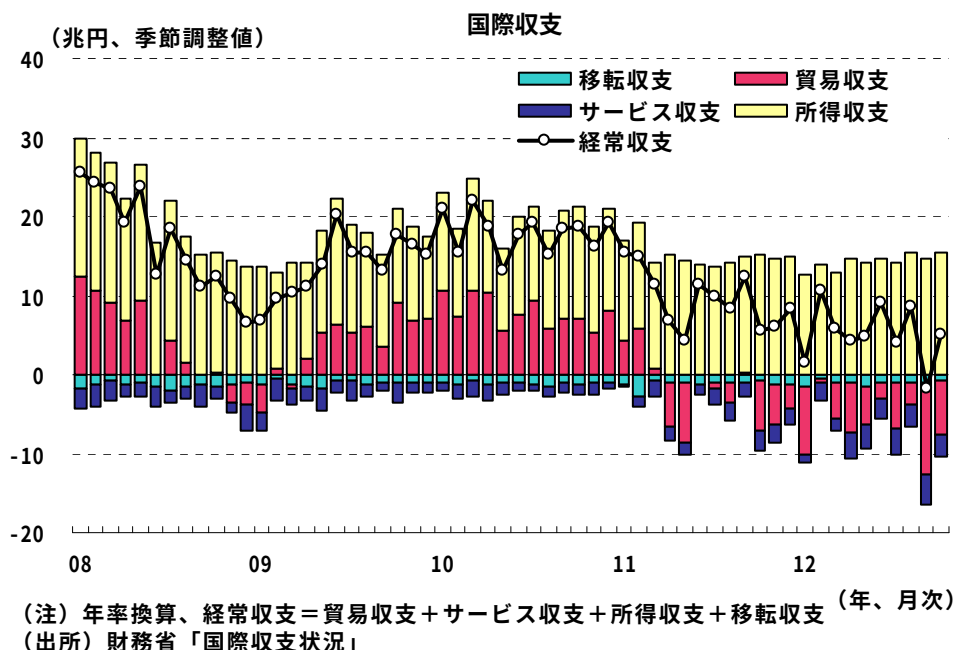
○11月の実質輸出は前月比+0.3%と7ヶ月ぶりに増加した。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、EU向けやアジア向けは減少したが、米国向けは増加した。財別の前年比では、輸送用機器は減少しているが、電気機器は5ヶ月ぶりに増加した。実質輸出は基調としては減少しているが、今後は世界経済の回復ペースが高まってくることなどを受けて下げ止まってくる可能性がある。



○実質輸入は、11月に前月比+2.2%と増加した。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると、EU、アジアからの輸入は増加が続いている。財別の前年比では、スマートフォンなど通信機が前年比+72.0%と大きく増加したほか、液化石油ガスなどが増加した。景気は弱含んでいるものの、スマートフォンなどの需要に支えられ、実質輸入は今後も横ばい傾向で推移するだろう。

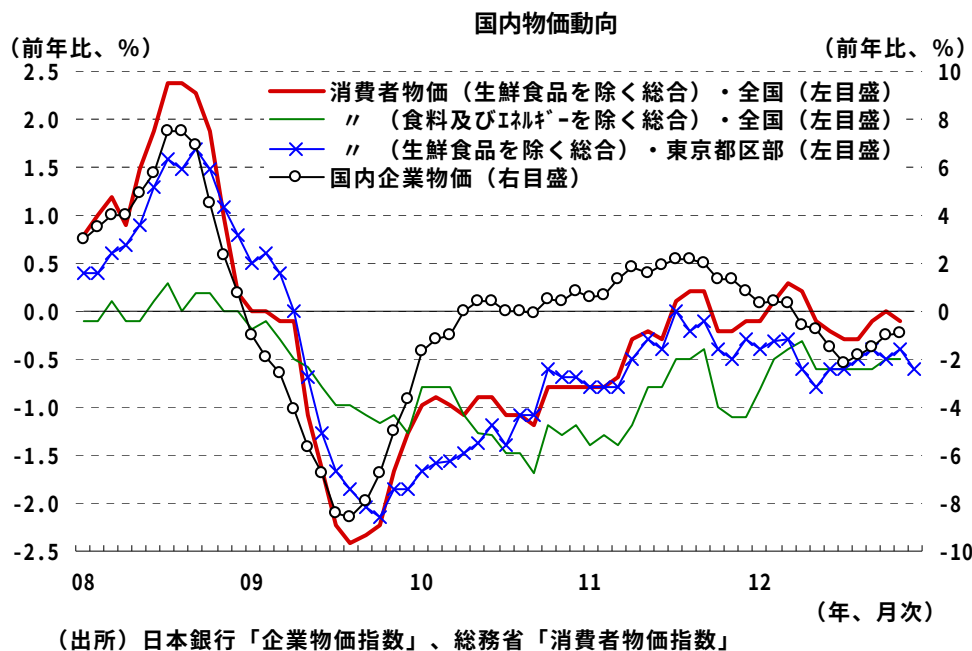


○10月の経常収支 (季節調整値) は、4141億円の黒字となった。環境税導入前の9月に原油の駆け込み輸入があり、その反動から10月の輸入は前月比-9.5%と減少したため、貿易収支の赤字幅は前月と比較すると縮小した。サービス収支は赤字幅が縮小し、所得収支は黒字幅が拡大した。今後も、貿易収支は赤字基調で推移し、経常黒字は均してみると低水準で推移するだろう。



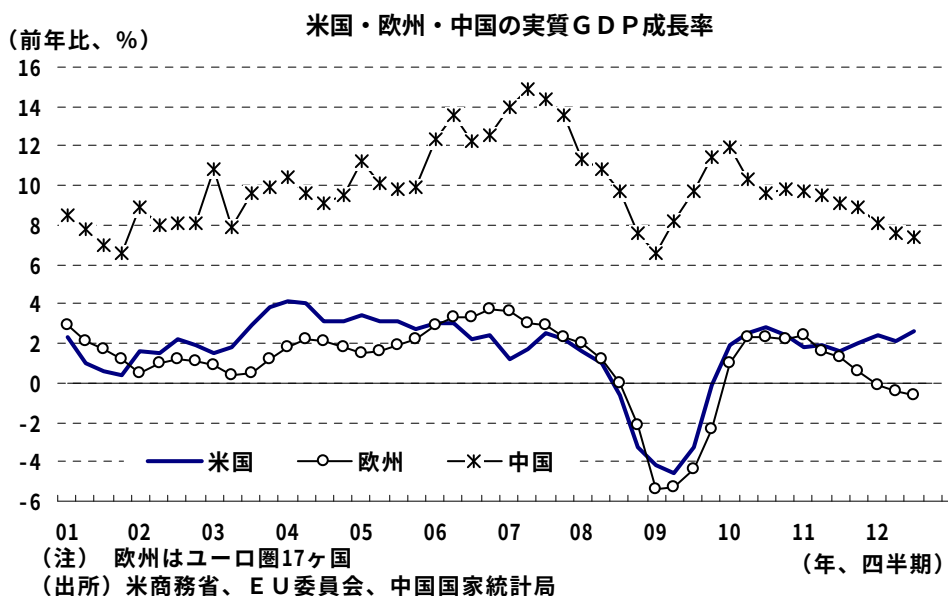
10. 物価 ～国内企業物価は緩やかに下落、消費者物価は横ばい

○11月の国内企業物価は前年比-0.9%と8ヶ月連続で下落した。また、消費者物価（全国）は、「生鮮食品を除く総合」は前年比-0.1%、「食料・エネルギーを除く総合」は同-0.5%と、ともに下落した。足元で国際商品市況は下げ止まっており国内企業物価は下落テンポが緩やかになるとみられるものの、家計の所得環境は依然として厳しく、消費者物価は横ばいでの動きが続くだろう。



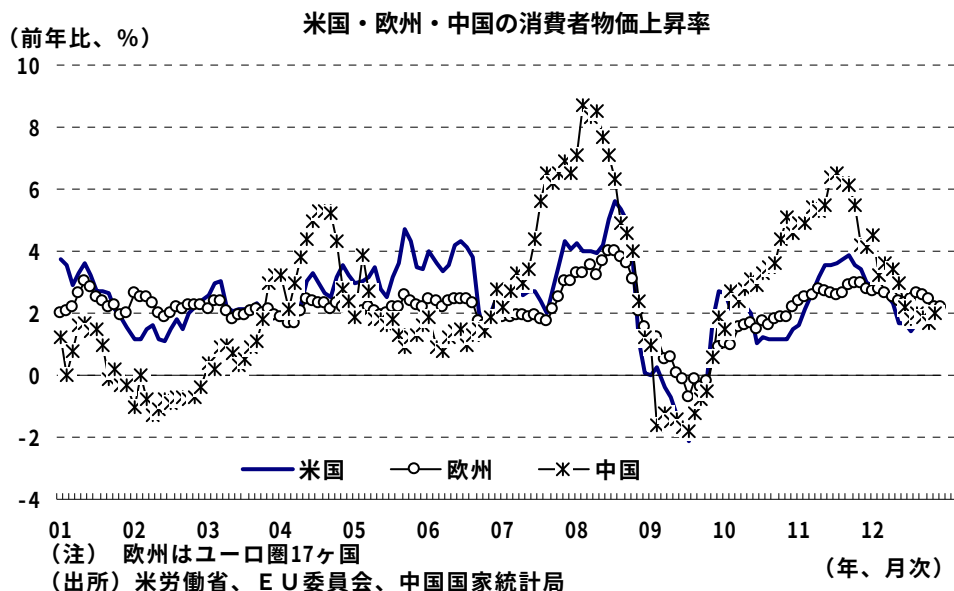
11. 世界景気 ～再加速の兆し

○世界経済は減速してきたが、再加速の兆しがみられる。米国では住宅市場を中心に緩やかな回復が続いている。欧州は財政金融危機の影響で停滞色が広がっているが、中国では景気減速の動きに歯止めがかかりつつある。先行き、米国の財政問題、欧州情勢の混迷、中国経済の再減速がリスク要因になるものの、緩やかな回復が見込まれる。



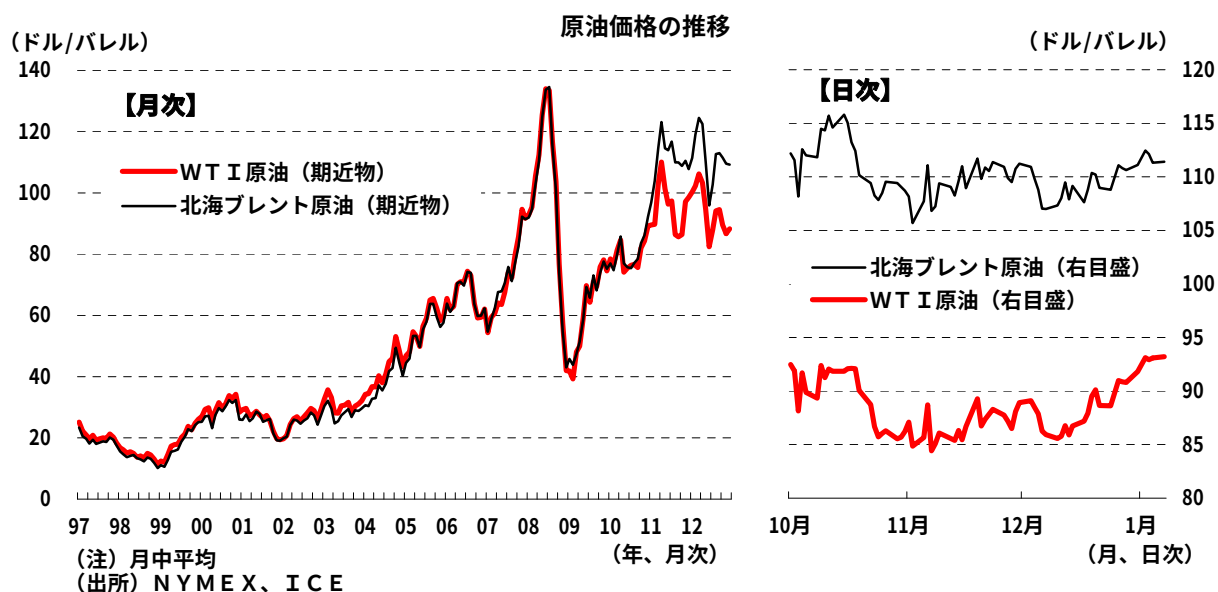
12. 世界の物価 ～下げ止まりの兆し

○世界の物価上昇率は低下傾向が続いてきたが、食料品やエネルギー価格の上昇により、米国、欧州、中国とも、足元では下げ止まりの兆しがみられる。食料品やエネルギー価格上昇の物価への波及が懸念されるものの、世界的に景気減速の動きが続いているため、今後も物価上昇率は緩やかな伸びにとどまる見通しである。



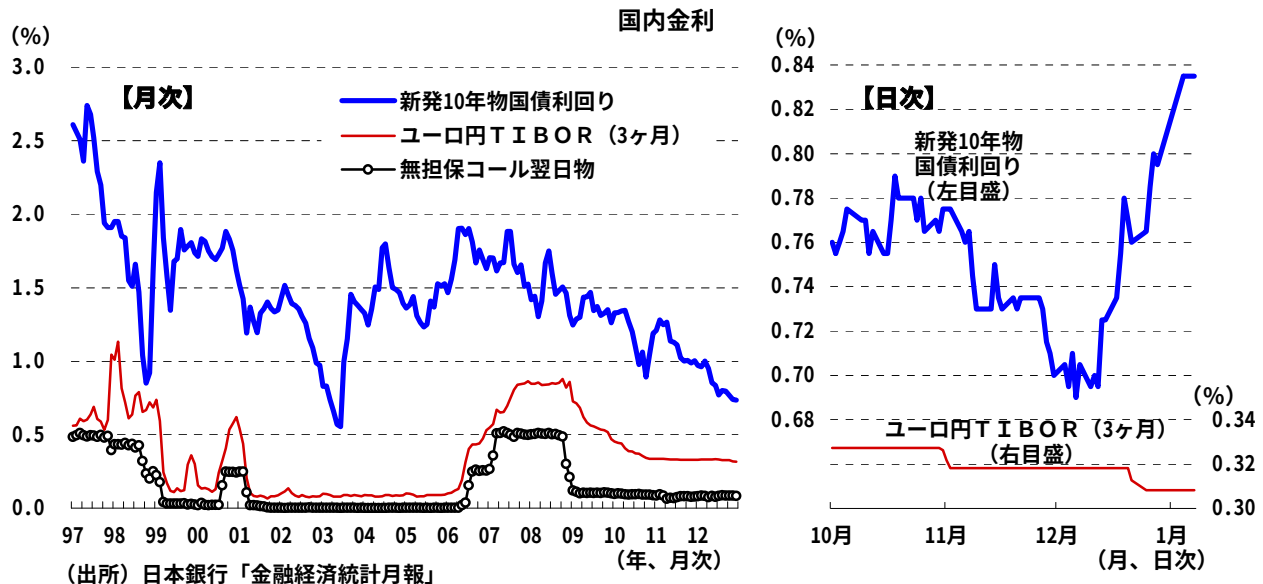
13. 原油 ～一進一退

○12月の原油市況は一進一退であった。上旬は景気減速懸念や原油増産観測から下落したが、その後、米欧中の景気指標改善により原油需要の底堅さが連想され、1月初めにかけて米国で財政の崖が回避されたこともあって上昇した。なお、パイプラインの増強により需要増が見込まれるWTIはやや上昇幅が大きくなった。中東の地政学問題や米国の財政審議を材料に引き続き一進一退が見込まれる。



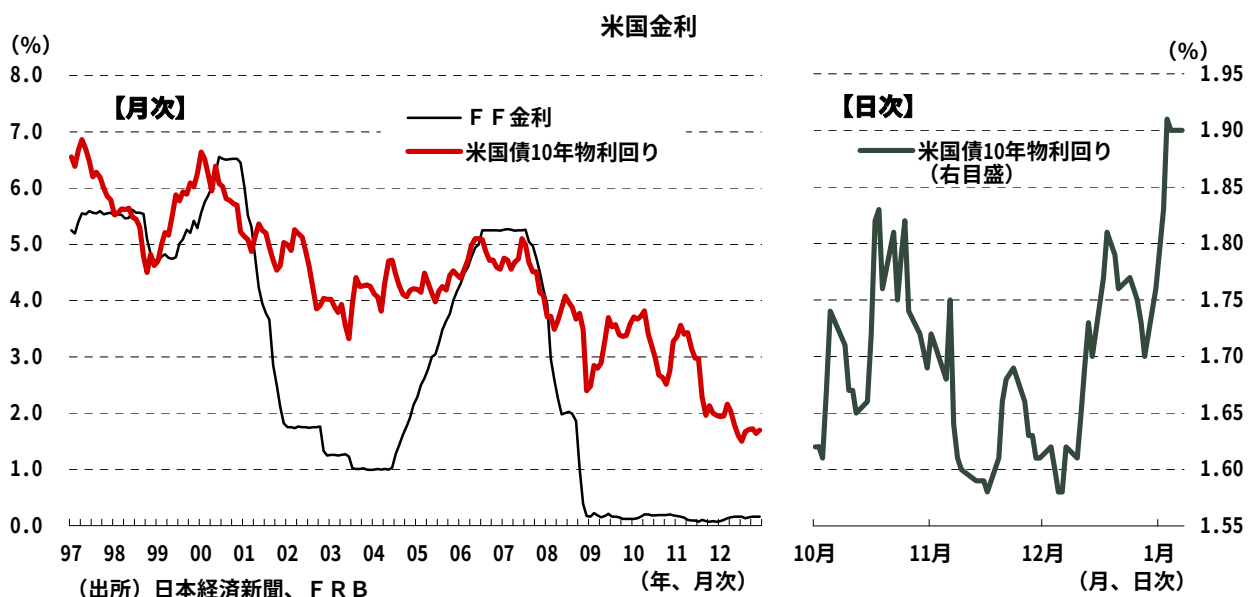
14. 国内金利 ～長期金利は小幅低下後、上昇

○12月の長期金利（新発10年物国債利回り）は、上旬に一時0.685%まで低下したが、その後、衆議院選挙での自公政権の成立を受けて円安・株高が進む中で、年初にかけて0.8%台に上昇した。円安・株高が進む中で長期金利は上昇してきたが、今後は、景気対策の行方、日銀による物価上昇率目標の設定、内外景気などを材料に一進一退が見込まれる。



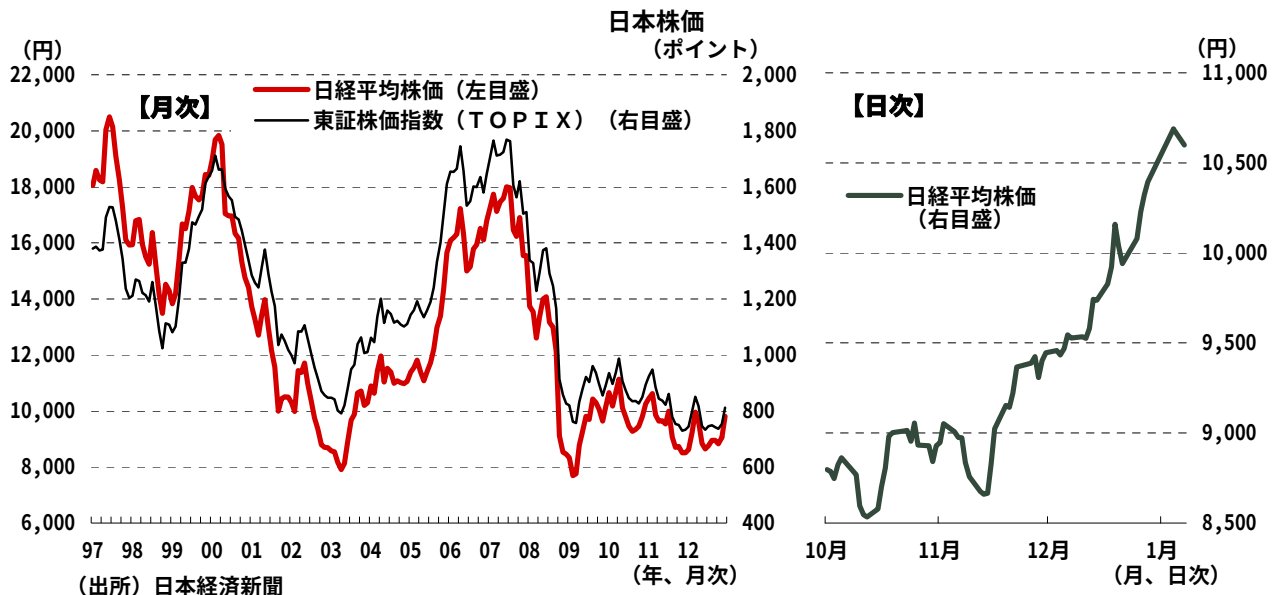
15. 米国金利 ～長期金利は大幅に上昇

○FRBは12月のFOMCで、MBSの購入を柱とする金融緩和策の継続と、ツイスト・オペの終了に伴う国債の新規購入を決定した。また、物価安定を条件に失業率が6.5%に低下するまで緩和策を継続する方針を表明した。12月の長期金利は景気回復を背景に上昇し、年初には財政の崖回避や量的緩和が想定より早く終了するとの思惑から2%に近づいた。今後も緩やかな上昇が続く見込みである。



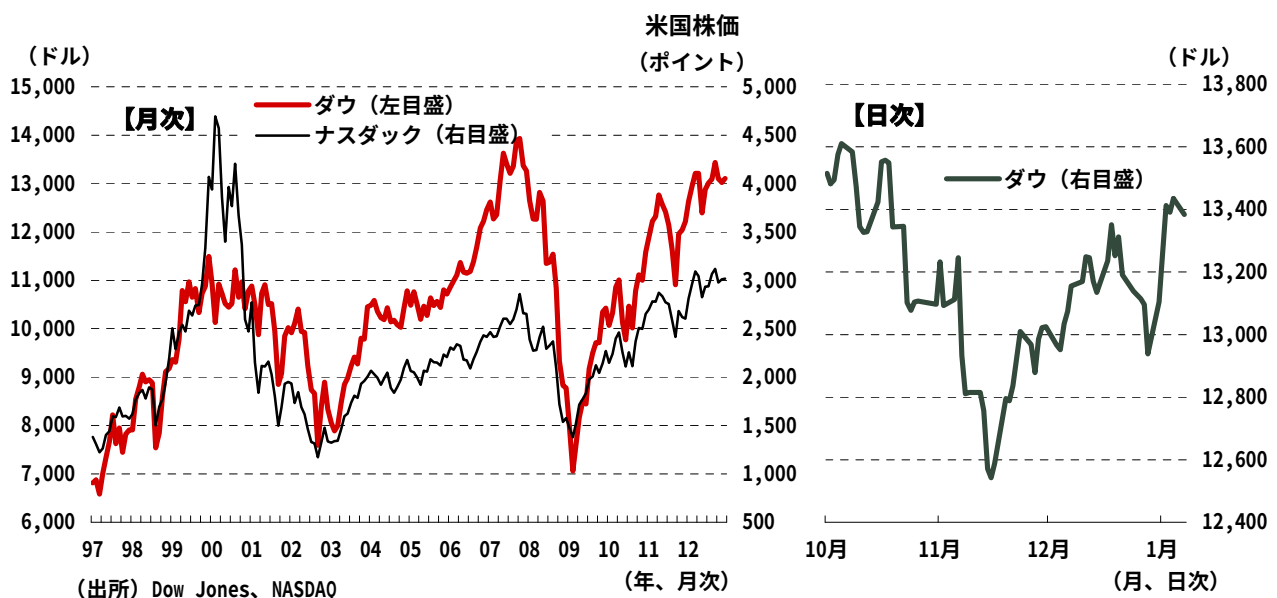
16. 国内株価 ～大幅上昇して1万円台

○12月の日経平均株価は、大幅上昇して1万円台を回復した。金融緩和強化や円安を志向する発言を続けた自民党が衆議院選挙で大勝する流れの中で、株価は大幅に上昇した。欧州ではギリシャ追加融資が決定され、米国では財政の崖が回避されたという海外要因も株価を押し上げた。当面、自公政権の経済政策や企業業績の動向などを材料に、株価は一進一退が見込まれる。



17. 米国株価 ～上昇

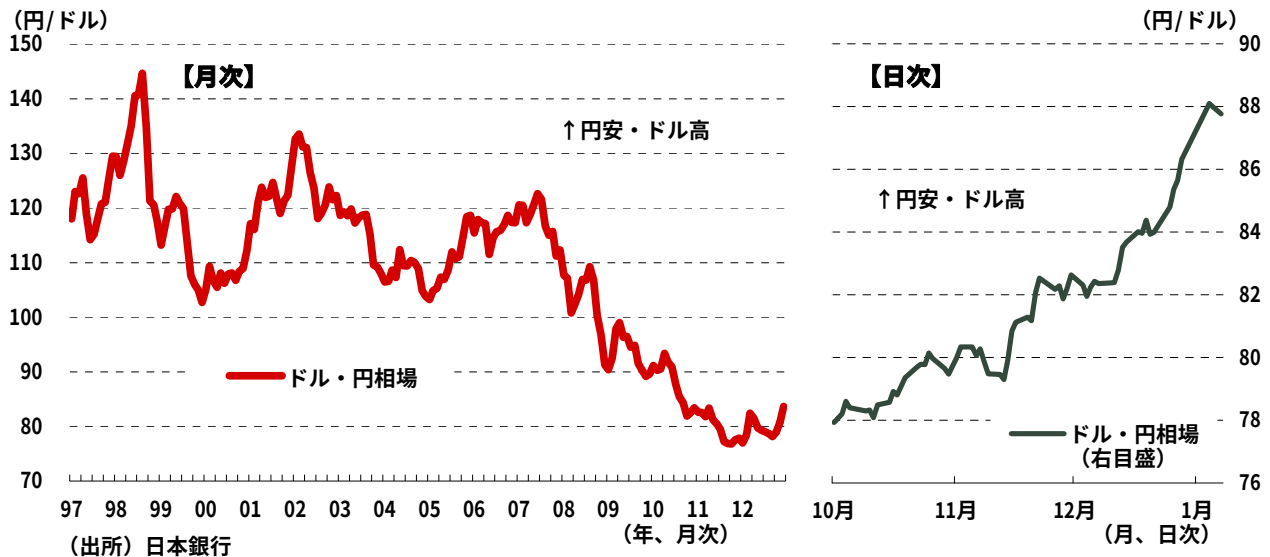
○12月のダウ平均株価は上昇した。米国経済が住宅市場を中心に底堅いことに加え、欧州や中国の経済情勢が安定し、世界的な景気回復期待が強まった。財政の崖への懸念からクリスマス前後に調整が入ったが、財政の崖が回避されたことで年明けにかけて一段高となった。当面は昨年10～12月期の企業の決算発表が焦点となり、業績の回復傾向が確認されれば緩やかな上昇が続く見込みである。



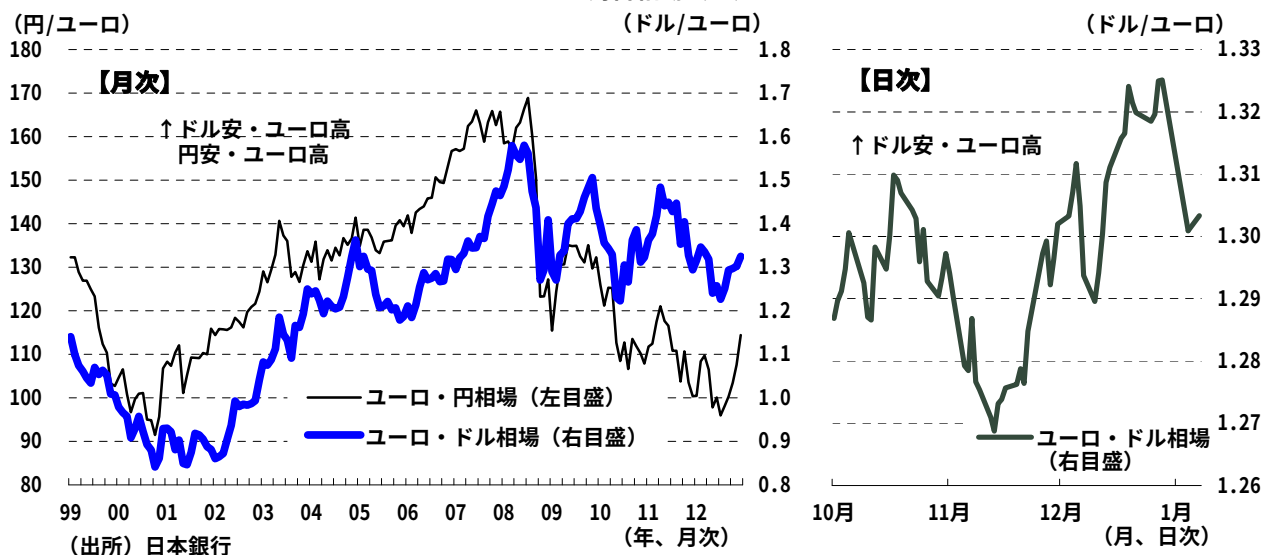
18. 為替 ～大幅円安

○12月の円相場は大幅に下落した。自民党による金融緩和の強化に踏み込んだ発言などを背景に、1月初めにかけて対ドルでは88円台、対ユーロでは116円近くまで円安が進んだ。また、欧州諸国によるギリシャ追加融資の決定がユーロ高要因、米国での財政の崖の回避がドル高要因になった。もっとも、これらの要因は織り込まれてきており、今後は急激な円安は一服してくるだろう。

為替相場（1）

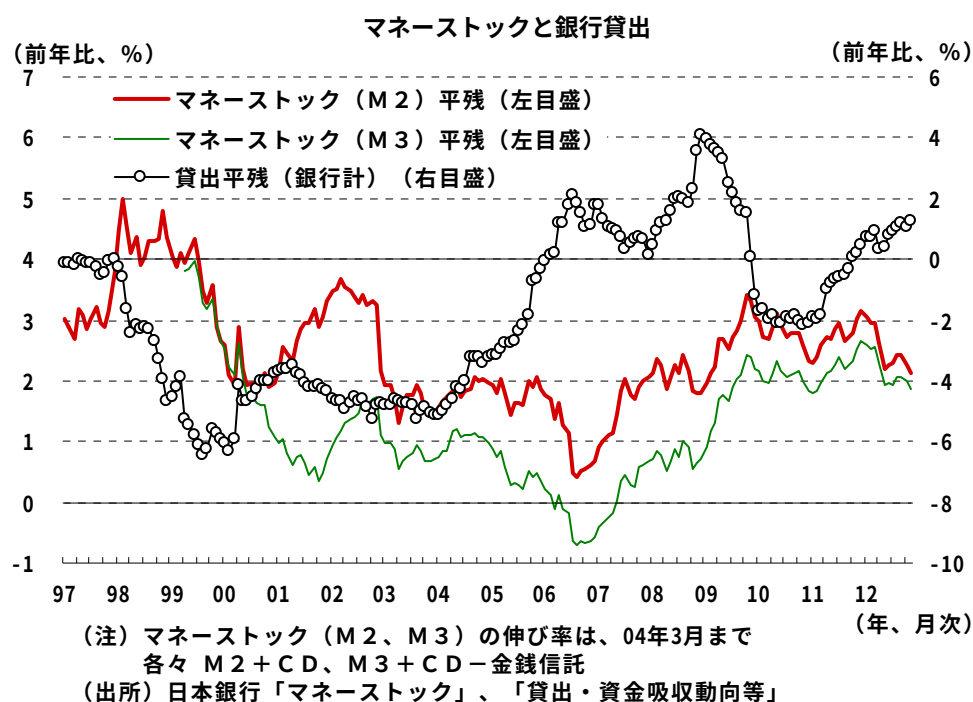


為替相場（2）



19. 金融 ～銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加

○11月のマネースtock（M2）は前年比+2.1%と緩やかな増加が続いた。また、11月の銀行貸出残高は同+1.3%と緩やかに増加した（不良債権処理などの特殊要因を除いても同+1.3%）。国内景気が弱含む中、設備投資に力強さはなく、総じて企業の資金需要は弱い。銀行貸出は個人向けを中心に増加基調での推移が見込まれるが、増加率は小幅にとどまるだろう。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

○ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡下さい。